

採石法施行規則第 11 条報告書に係る記載要領

同封の様式で報告くださいますようお願いいたします。

※ 記載に際しては、本記載要領及び同封の記載例を参考にしてください。

1	本報告の <u>対象期間</u> は、 <u>提出する年の前年(令和 6 年 1 月～12 月)</u> になります。 生産実績がない場合でも提出をお願いします。 記載欄に記載しきれない場合は、適宜別紙を添付してください。	6	10) 欄の権利の種類は、採取場の土地の権利に係る項目です。 ・土地所有権 ……採石業者が自ら所有する土地であるもの ・採 石 権 ……採石法第 4 条に基づく権利 （採石権設定の契約を行い、法務局に登録しているもの） ・その他の権利 ……上記以外の賃貸借契約や土地使用の同意を得ているものなど ※それぞれの面積の合計が、採取計画認可申請書の総面積となります。
2	報告書は <u>採取場ごと</u> に一部作成してください。(控えを残しておいてください。) 複数の採取場がある場合は、それぞれの採取場ごとに報告が必要になります。	7	17) 欄には、他の行政庁の許認可処分があった年月日、当該処分の有効期間、当該処分に係る土地の範囲等処分の概要を記載してください。(森林法、公園法等で採石法以外のもの)
3	報告の対象期間中(令和 6 年 1 月～12 月)に変更認可や認可の更新を受けた場合は、最新の内容「記載項目の 17) まで」について記載してください。	8	19) 欄には、対象期間の生産量 <u>(実績、単位:トン)</u> を記載してください。
4	4) 欄には、法人であれば資本金を万円単位で、個人の場合は「個人」と記載してください。地方公共団体等の場「その他」と記載してください。	9	20) 欄には、19) 欄に記載した生産量を製品別内訳 <u>(トン)</u> として記載してください。「埋立用岩石」及び「真砂土」を採取している場合は「石材」の「その他」欄に記載してください。
5	6) 欄の「 <u>従業員数</u> 」には、採取場における全体の従業員数を、 <u>()</u> 内には、 <u>岩石の採取のための直接的な作業に従事する者の人数</u> を記載してください。(アウトソーシングを含みます。) (複数の採取場がある場合は、採取場ごとに按分するなどして記載してください。)	10	31) 欄には、報告書を作成した担当者名を記載してください。 報告書の内容確認のため、後日照会させていただくことがあります。

報告期限：令和 7 年 3 月末日

提 出 先：〒730-8531 広島市中区上八丁堀 6-30 中国経済産業局 資源エネルギー環境部 資源・燃料課あて

採石法施行規則第十一条の規定による報告書

【記載例】

都道府県に登録している事業者名	1) 採石業者の氏名又は名称 〇〇産業(株) (代表者名) 代表取締役 〇〇 〇〇		2) 採石業者の住所及び電話番号 〒 () - () - ()		都道府県に登録している事業者の住所等 〒 () - () - ()		3) 登録番号及び登録年月日 中国経済産業局 第 年 月 日		従業員：採取場における全体の従業員数(人)：岩石採取のため、直接作業に従事する者の人数												
報告書は採取場ごとに1部ずつ作成	4) 採石業者が法人の場合にはその資本金額 (万円)		5) 事業所の名称、所在地及び電話番号 () - ()		6) 業務管理者の氏名及び従業員数 人 (人)		7) 採取計画の認可年月日 年 月 日														
	7) 岩石採取場の名称及び所在地 〒		8) 採取する岩石の名称 玄武岩、安山岩 (通称名：)		9) 採取計画の認可年月日 年 月 日		10) 採取計画の認可年月日 年 月 日														
採石業者が自社の所有する土地で採掘している場合	10) 権利の種類 区分 土地所有権 採石権 その他の権利		11) 権利を取得した年月日 年 月 日		12) 存続期間 10年		13) 採石料その他の対価 50円/t 60円/年 単位は円/t、円/年など		14) 採取する土地の面積(単位：㎡) 1,500㎡ 9,000㎡ ㎡		15) 土地の所在地		16) 土地所有者の住所及び氏名又は名称		17) 岩石の採取に關し他の行政庁の認可処分が必要な場合にはその処分の内容 平成29年4月26日林地開発行為許可 〇〇年〇〇月〇〇日まで						
採石法第4条に基づく「採石権」を設定して採掘している場合	18) 採取した岩石の名称		19) 年間生産量(単位：トン)		20) 年間生産量の製品別内訳(単位：トン)										21) 廃土及び廃石の量(単位：トン)						
借地契約、土地使用(岩石採取)同意書等の締結により採掘している場合			道路用		コンクリート用		鉄道道床用		砂		その他小計		石間知石及び割石		割ぐり石		その他小計		工業用原料		
			598,579t		270,567t		234,552t		9,396t		t		84,064t		598,579t		t		t		
			t		t		t		t		t		t		t		t		t		
	計		598,579t		270,567t		234,552t		9,396t		t		84,064t		598,579t		t		t		
22) 岩石の採取の方法及び設備等の状況		23) 採掘法																			
		24) 採掘手段																			
		25) 使用火薬類																			
		26) 破碎選別施設																			
		27) 運搬機械		附表に記載																	
28) 廃土又は廃石のたい積の方法等																					
29) 災害防止の方法及び施設																					
30) 災害発生の有無、災害の態様及びこれに対して講じた措置等																					
31) この報告書は、真実に相違ありません。 (報告年月日) 令和 年 月 日		(報告者の氏名)																			
①発生年月日、②発生場所、③災害の概要(被害状況含む)、④災害に対して講じた措置を記入																					

採石法施行規則第 11 条の規定による報告書の附表

【記載例】

採石業者の名称・住所・電話番号		所管経済産業局 中国経済産業局	
事務所の名称			
来年度の生産予定		トン／年	
(1)用途別の区分		生産量の多い主な区分1つにチェック（レ点）を入れてください。	
1 砕骨材 ☒ 2 石材 ☐ 3 工業用原料 ☐			
(2)採石方法		どちらかにチェック（レ点）を入れてください。	
露天採掘 1 傾斜面採掘法 ☒ あり ☐ なし 2 階段採掘法 ☒ あり ☐ なし 3 グローバル法 ☒ あり ☐ なし 4 その他 ☒ あり ☐ なし			
坑内採掘 5 中段採掘法 ☒ あり ☐ なし 6 柱房式採掘法 ☒ あり ☐ なし 7 残柱式採掘法 ☒ あり ☐ なし 8 その他 ☒ あり ☐ なし			
その他 9 露天及び坑内の各採掘法の併用 ☒ あり ☐ なし			
(3)採掘手段		☐ 手掘 ☒ 機械掘	
(4)機械掘における主要設備		台数	
表土除去・採掘関係 1 パワーショベル ☐ 台 2 ドーザーショベル ☐ 台 3 ホイールショベル ☐ 台 4 ブルドーザー ☐ 台			
さく孔関係 5 クローラドリル ☐ 台 6 ジャックハンマー ☐ 台 7 ハンドハンマー ☐ 台 8 ストーパー ☐ 台 9 コンプレッサー ☐ 台			
小割関係 10 ドロップボール ☐ 台 11 プレイカー ☐ 台 12 小割発破 ☐ あり ☐ なし			
※小割発破について、どちらかにチェック（レ点）を入れてください。			
(5)使用火薬類		雷管は計上しない 含水爆薬は「その他」に計上	
爆薬		使用量 kg／年	
1 アンホ ☐ kg／年 2 ダイナマイト ☐ kg／年 3 カーリット ☐ kg／年 4 その他 ☐ kg／年			
火薬		5 黒色火薬 ☐ kg／年	
(6)破碎・選別		該当するものにチェック（レ点）を入れてください。	
破碎・選別の方法		1 選別しない ☒ 2 手選 ☐ 3 機械破碎選別 ☐	
(機械破碎選別の場合のみ記入) ・機械破碎選別における主要設備 (※水洗式破碎選別施設について、 どちらかにチェック（レ点）を入れてください。)		☒ あり 総使用水量 50 m ³ /日 ☐ なし	
1日あたりの平均的な水量		1 破碎機 ☐ 台 2 磨砕機 ☐ 台 3 篩分機 ☐ 台 4 機械分級機 ☐ 台 5 湿式サイクロン ☐ 台	
(7)運搬機械の主要設備		台数	
積込関係		1 ドーザーショベル・パワーショベル ☐ 台 2 ホイールショベル ☐ 2 台	
ダンプトラック		3 8トン車以下 ☐ 台 4 9～10トン車 ☐ 2 台 5 11～15トン車 ☐ 台 6 16～20トン車 ☐ 台 7 21トン車以上 ☐ 台	
(8)廃土又は廃石のたい積場		場数	
たい積の方法		1 水平層状たい積法 ☐ 箇所 2 まき出したい積法 ☐ 箇所 3 投下たい積法 ☐ 箇所	
(9)災害防止の施設		どちらかにチェック（レ点）を入れてください。	
1 崩落土石の流出防止のための 2 発破飛石防止のための 3 粉じん飛散防止のための 4 場内水の汚濁防止のための 5 場内汚水（坑内汚水）による汚濁防止のための 6 場外水の汚濁防止のための		転落石防止施設 ☒ あり ☐ なし 防護網柵 ☐ あり ☐ なし 噴霧散水施設 ☒ あり ☐ なし 排水路 ☒ あり ☐ なし 汚水処理施設 ☒ あり ☐ なし 沢水排水路 ☒ あり ☐ なし 山腹水路 ☒ あり ☐ なし	
7 粉じん飛散・騒音防止のための 8 水洗汚水による汚濁防止のための		噴霧散水施設 ☒ あり ☐ なし 集じん施設 ☒ あり ☐ なし 建屋 ☒ あり ☐ なし 汚水処理施設 ☒ あり ☐ なし	
9 たい積物の流出防止のための 10 場外水の汚濁防止のための		土留施設（木柵を除く） ☐ あり ☐ なし 沢水排水路 ☒ あり ☐ なし 山腹排水路 ☐ あり ☐ なし	
(10)災害発生状況		発生件数	
採掘場 1 土地の崩壊・流出（転落石を含む） ☐ 件 2 土地の陥没・亀裂 ☐ 件 3 発破飛石 ☐ 件 4 発破粉じん ☐ 件 5 場内外の汚濁水 ☐ 件			
破碎選別場 6 粉じん ☐ 件 7 騒音 ☐ 件 8 水洗汚濁水 ☐ 件			
廃土石のたい積場 9 たい積物の崩壊・流出 ☐ 件 10 場内外汚濁水 ☐ 件			

生産量の多い
主な区分1つ
を選択

繁忙期での
使用実績を
記載

採掘切羽、運搬道路
等で散水を実施して
いる場合

場内に降った雨水等を
誘導するための排水路
（排水溝、側溝、排水
管）

雨天時等に発生する汚濁
水処理するための沈
み池、沈砂池

クラッシャー、スク
リーン等が建屋内に
設置されている場合

水洗工程で発生した汚濁水
を処理するための施設（シッ
クナー、沈でん池、フィルタ
ープレス等）